

人論

格差の拡大に二つの要因

デフレからの脱却を目指したアベノミクスが始まってから7年がたつた。その間に株価は大幅に上がり、企業の業績も改善した。雇用も堅調である。日本経済がデフレから脱却しつつあるのは明らかだ。それにもかかわらず、国民の多くは自分たちの生活が良くなっているとは感じられないようだ。これからの生活が不安だと身構えている人も多い。

株価や企業業績の改善と、不安感を強める国民、このギャップはなぜだろうか。こうした現象は実

元重伊藤

学習院大教授(国際経済学)

は日本だけのことではないようだ。米国でも欧州でも、経済全体にこうした重い雰囲気が漂っている。株価は好調だし雇用も改善しているのに、消費の動きは鈍い。物価も賃金もなかなか上がっていない。

こうした流れの中で多くの専門海外の低賃金の労働者に仕事を奪う。格差の要因はグローバル化だ。

令和を教育主導の時代に

家が指摘するのが、低所得者の苦悩、中産階級の不振、そして一部の限られた人々の所得と富の集中である。経済のマクロの指標で見ると好調のように見えて、実は多くの一部の人しかその恩恵を受けていないのだ。

格差が拡大していく中で、経済が持続的に成長することは難しかねない。結果の平等を過度に追求することは社会の活力の低下を招く。

若い世代へ機会の平等を保障するためには何が必要か。格差是正のための所得再分配や社会保障制度の充実が必要だろう。ただ、再分配政策に過度に頼りすぎることには問題も多い。再分配政策は対症療法治的な面がある。頑張つても頑張らなくてはいけない。残念ながらこの20年の教育予算はシリ貧の状態が続いている。予算をかけばよいというわけではないが、経費カットだけの予算では教育の質が維持できるはずがない。すでに欧米で顕著になつているような保護主義の台頭を招くことになる。健全な政策運営ができる。

若いうちの一つの要因がある。一つことは、社会全体の活力が減退することだ。国民の多くが将来に向かって希望が持てる社会であることをしかできない人の所得は機械と、これこそが持続的成長の大前提である。